

# 日本医師会「平成22年度レセプト調査」 4月分結果速報

定例記者会見

2010年6月9日  
社団法人 日本医師会

## 調査の方法

### ● 調査の方法

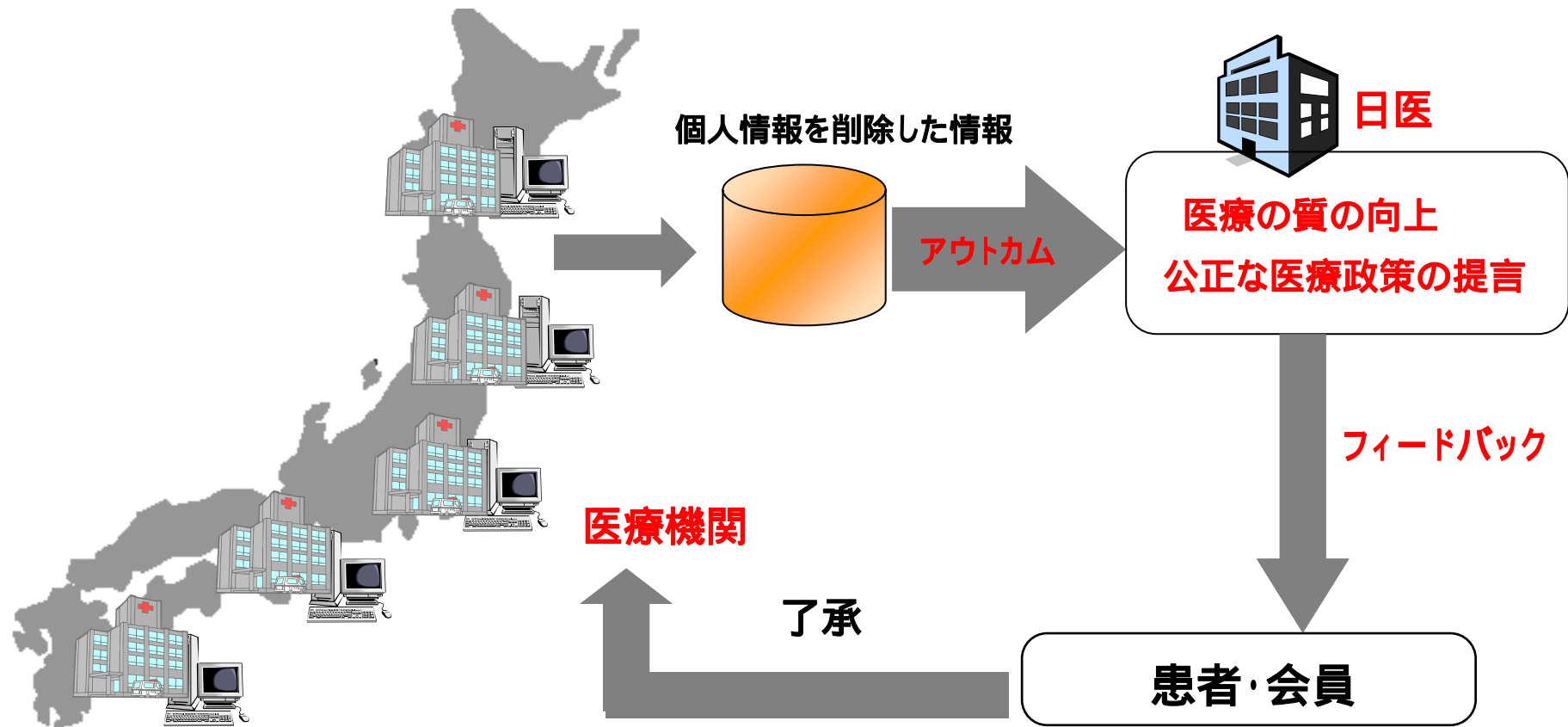
日本医師会A1会員の医療機関から、都道府県ごとに診療所、病院それぞれ20分の1ずつを無作為抽出し、レセプト情報(点数、件数、日数)を調査した。また地域医療貢献加算の算定状況等については、別途アンケート調査を行なった。

さらに、レセプト情報については、日レセ定点調査研究事業参加医療機関のデータも加えて分析した。

### ● 日レセ定点調査研究事業とは

日レセ(日医標準レセプトソフト)ユーザーを対象に、患者個人情報削除したレセプトデータを定点医療機関から継続的に収集、分析する事業。日レセユーザーは参加表明をすれば誰でも参加でき、分析結果がフィードバックされる。2010年4月1日現在、640医療機関が参加している。

## 日レセ定点調査研究事業の概要



- 医療機関の手挙げ参加方式
- 患者個人を特定できる情報は収集しない
- 電子認証の仕組みを利用しセキュリティを確保
- 医療機関のプライバシーに関しては厳しく守秘する

## 有効回答数

日本医師会レセプト調査では、医療機関の基本情報の回答に不備がないものを回答数として登録し、さらに総点数、総件数、総日数の回答に不備がないものを有効回答とした。そのため、回答数に比べて、有効回答数が少なくなっている。

有効回答数は診療所1,375、病院135、全体で1,510であり、有効回答率は、診療所31.0%、病院35.1%、全体で31.4%であった。また全国の医療機関に占めるレセプト調査の有効回答数は、診療所1.4%、病院1.5%であった。

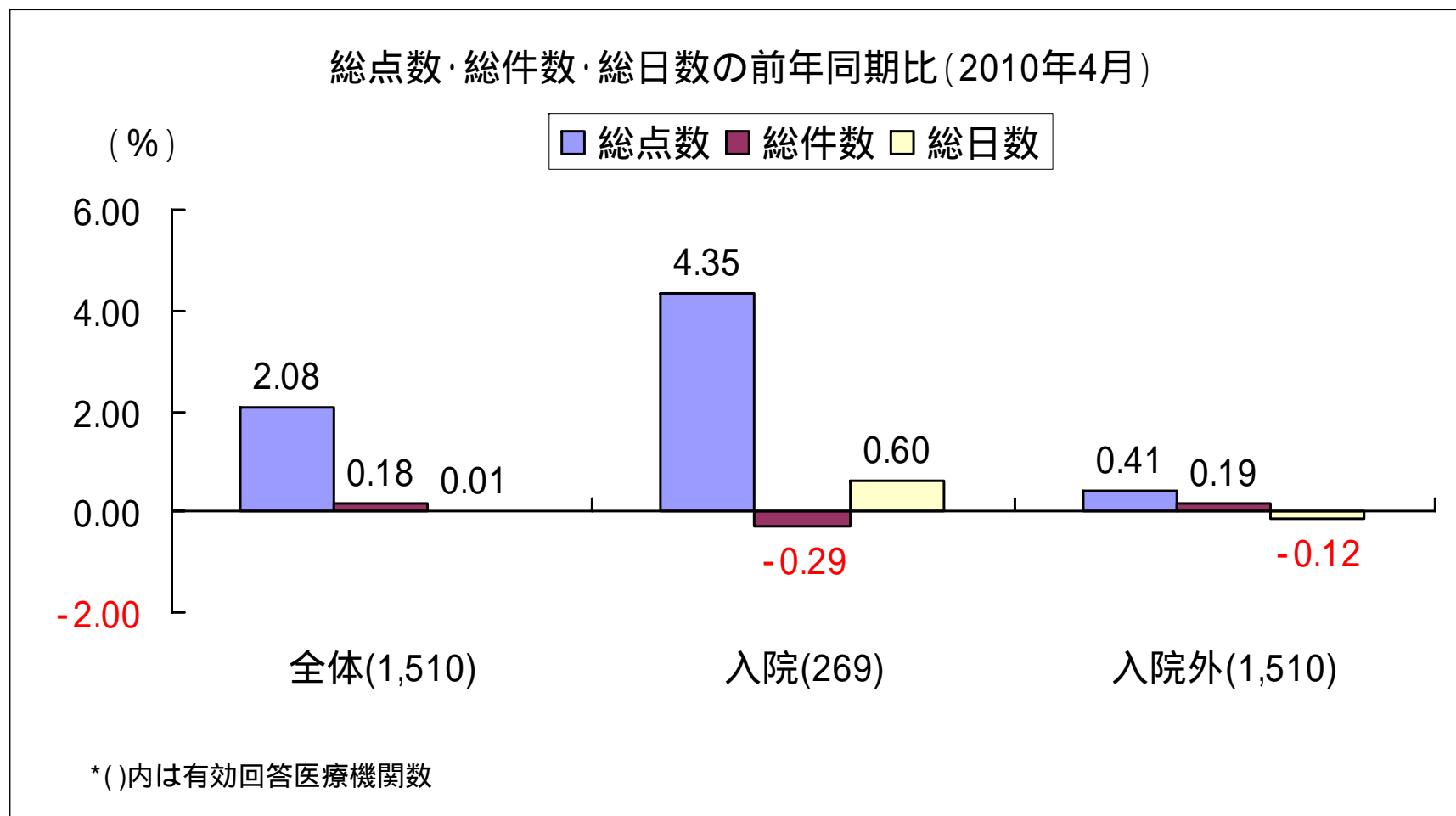
	日本医師会レセプト調査 <sup>*1)</sup>					全国 <sup>*2)</sup> 2010年2月	÷
	対象 施設数	回答数	有効 回答数	(再掲) 日レセ調査	有効 回答率		
診療所	4,431	1,577	1,375	259	31.0%	99,579	1.4%
病院	385	159	135	13	35.1%	8,724	1.5%
合計	4,816	1,736	1,510	272	31.4%	108,303	1.4%

\*1) 平成22年5月31日現在

\*2) 出所: 厚生労働省「医療施設動態調査(平成22年2月末概数)」

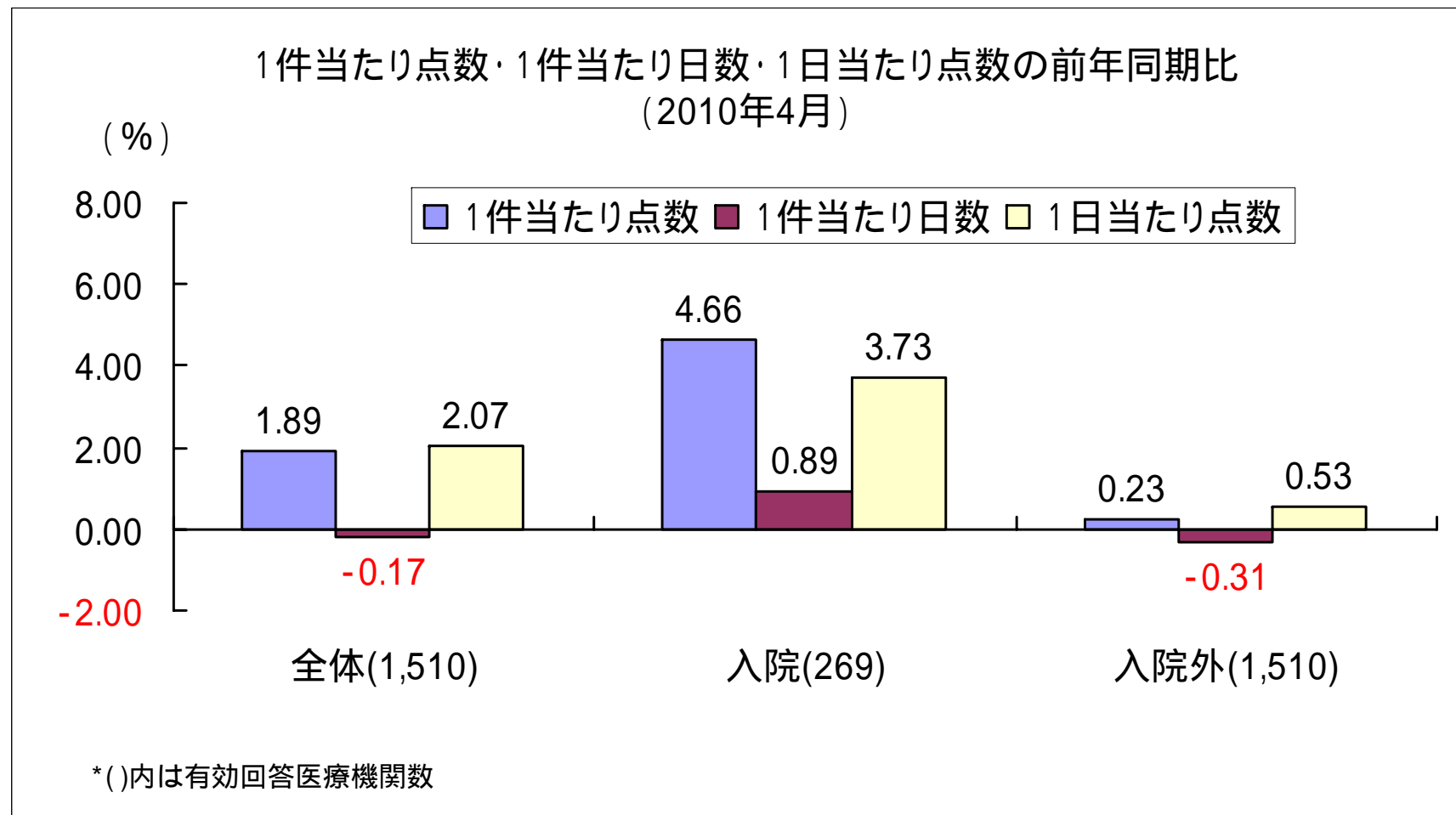
## 総点数・総件数・総日数

総点数は、全体で + 2.08%、入院で + 4.35%、入院外で + 0.41%であった。入院外ではほぼ横ばいに止まり、自然増も見られなかった。



## 1件当たり点数・1件当たり日数・1日当たり点数

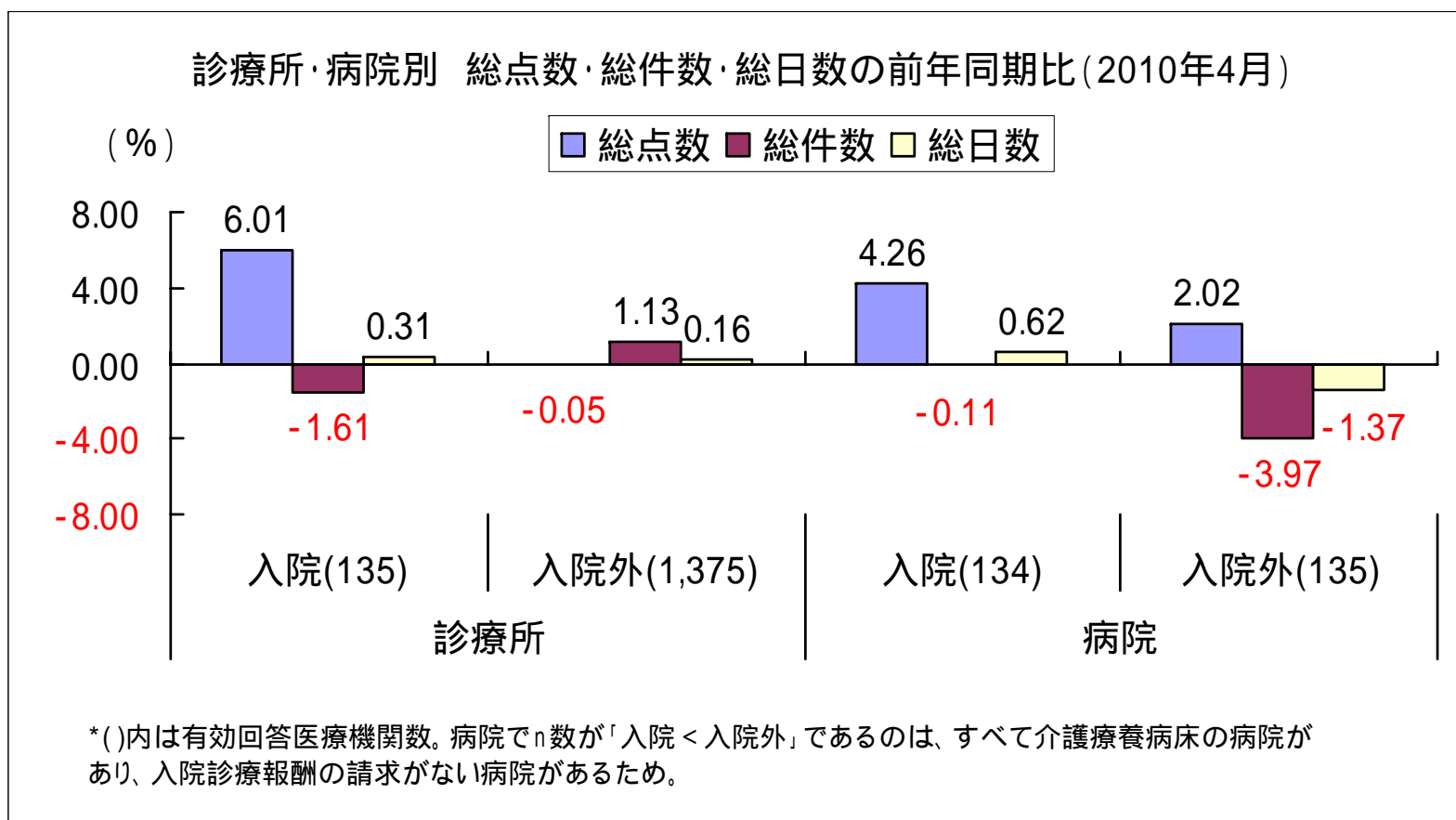
1日当たり点数に着目すると、入院は+3.73%、入院外は+0.53%であり、それぞれ診療報酬改定率(入院+3.03%、入院外+0.31%)をやや上回る水準であった。



## 診療所・病院別 総点数・総件数・総日数

総点数は、診療所では入院が+6.01%、入院外が0.05%であった。病院は入院が+4.26%、入院外が+2.02%であった。

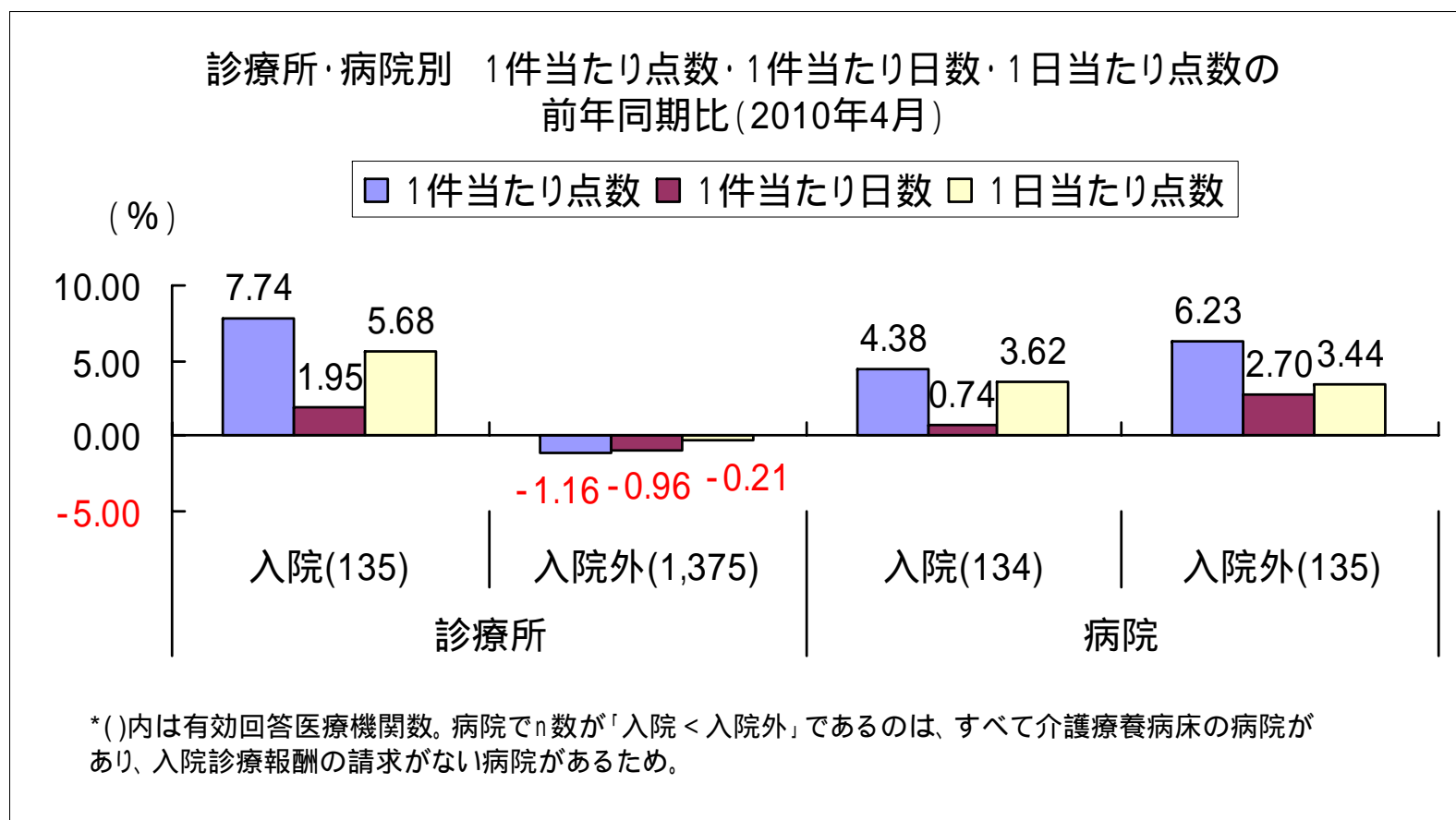
診療所では、有床診療所に対する診療報酬引き上げの効果が見られた。しかし、診療所の入院外では総点数がマイナスであり、病院と対照的であった。



## 診療所・病院別 1件当たり点数・1件当たり日数・1日当たり点数

1日当たり点数は、診療所の入院で+5.68%、入院外で 0.21%、病院の入院で+3.62%、入院外で+3.44%であった。

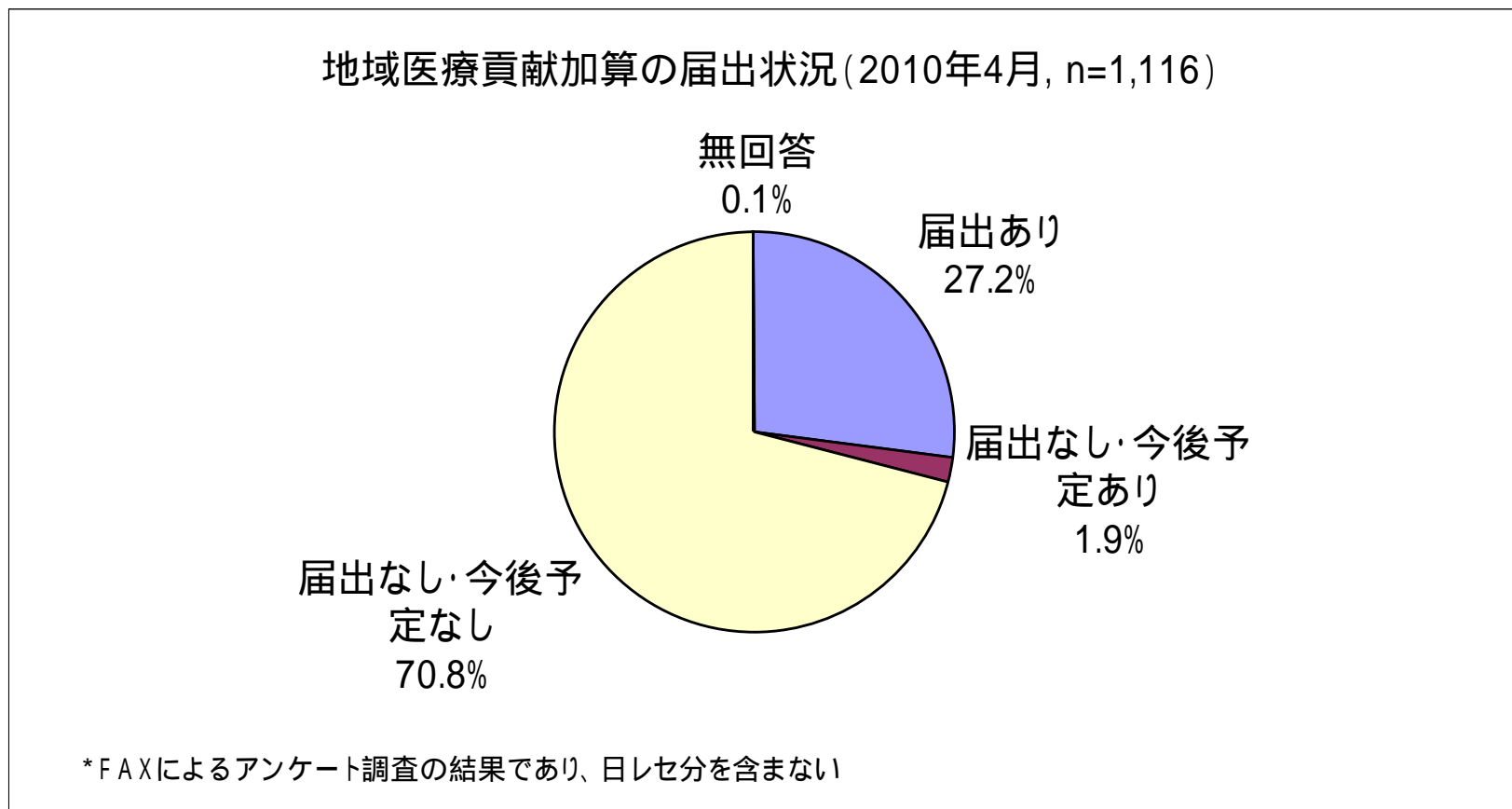
診療所の入院外では、1件当たり日数も減少し、1日当たり点数は、外来の診療報酬改定率(+0.31%)を下回ってマイナスになった。





## 診療所 地域医療貢献加算の届出状況

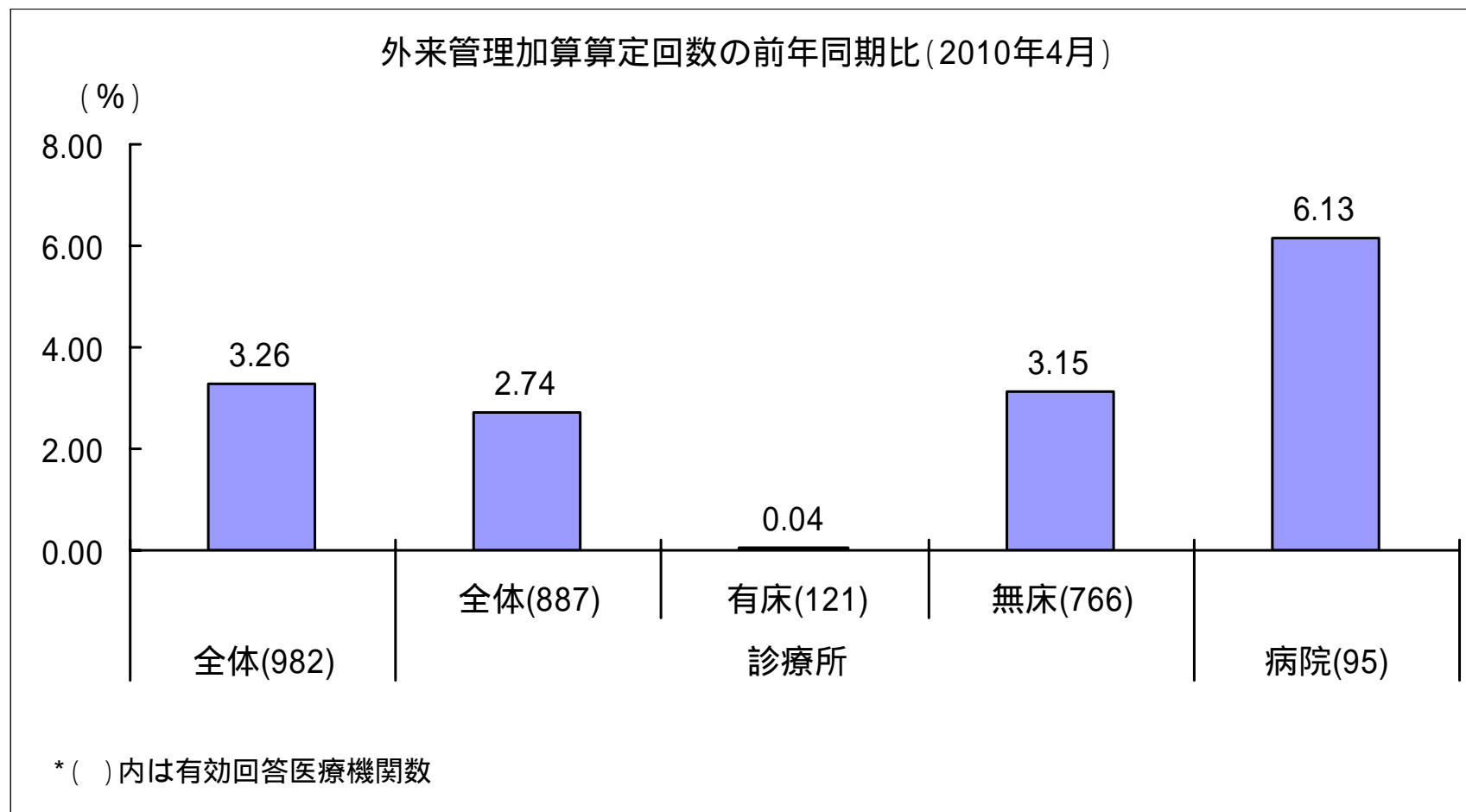
2010年4月時点で、地域医療貢献加算(3点)の届出をしている診療所は27.2%であり、今後届出予定ありの診療所を加えて29.1%であった。



厚生労働省は、2010年度の診療報酬改定の議論の過程において、「再診料を算定している診療所の3割ぐらい」という見通しを示していた(2010年2月10日, 中医協総会)。

## 外来管理加算の算定回数

外来管理加算の算定回数の前年同期比は、全体で + 3.26%、診療所で + 2.74%、病院で + 6.13%であった。



## 後期高齢者診療料

後期高齢者診療料は今回改定で廃止されたが、2008・2009年度に届出をしたものの算定をしなかった診療所にその理由を質問した。「算定要件がわかりにくかった」、「届出はしたものの算定の必要性を感じなかった」につづいて、「包括払いに反対」という意見も3割あった。

